

調査報告書

委員会名	経済文教常任委員会
派遣委員	7名
調査目的	経済文教常任委員会所管事務調査のため
行先及び調査事項	奈良県生駒市：部活動の地域移行について 奈良県大和郡山市：郡山北小学校・郡山中学校分教室「ASU」について
日 程	令和7年11月5日（水）～6日（木）
報告事項	別紙のとおり

◇報告事項

○奈良県生駒市

部活動の地域移行について



1 説明概要

(1) 地域スポーツ団体の自立と連携

生駒市スポーツ推進計画の各施策を進める中で、地域のスポーツ団体や関係者と連携し、また国や県が掲げている施策を進めてきた。市体育協会の法人化や協会との連携強化、総合型地域スポーツクラブの育成や支援を進めてきたことで、自主的で自立した公益組織として、地域移行のモデル事業でスムーズに受皿組織となってもらうことができた。

(2) 自治体（市町村）の課題

- ・財政状況の悪化⇒経費削減
- ・スポーツ担当職員の人員削減⇒マンパワー不足
- ・公共施設の維持管理費の増加⇒施設の統廃合
- ・生涯スポーツ社会の実現⇒軽スポーツのさらなる普及
- ・子どもの体力低下⇒本物と触れ合える機会の創出
- ・地域住民のつながりの希薄化⇒地域間・世代間交流事業の構築
- ・事業等のマンネリ化⇒新しいネットワークの構築
- ・スポーツ関係者の高齢化⇒新しい人材や組織の発掘

(3) 部活動の地域移行について

学校の運動部活動は、スポーツに興味・関心のある生徒が参加し、教師等の指導の下、学校教育の一環として行われ、スポーツ振興を大きく支えてきた。体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図ったり、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の育成に資するなど、生徒の多様な学びの場、そして活躍の場として、教育的意義を有している。

しかし、社会・経済の変化等により、教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教師だけでは解決することができない課題が増えている。とりわけ、少子化が進展する中、運動部活動においては、従前と同様の運営体制では維持が難しくなっており、学校や地域によっては存続の危機にある。

生徒の豊かなスポーツ活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境を整備する必要がある。

平成30年にスポーツ庁が部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを策定して以降、平成31年度・令和元年度に、中央教育審議会や国会から、学校における働き方改革などの観点を含め、部活動を学校単位から地域単位の取組とするべきことが指摘された。令和2年に、スポーツ庁としても、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとした。

(4) 新たな地域クラブ活動について

公立中学校において、学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、生徒のスポーツ・文化芸術活動の場として、新たに地域クラブ活動を整備する必要がある。地域クラブ活動は、学校の教育課程外の活動として、社会教育法上の「社会教育」の一環として捉えることができ、また、スポーツ基本法や文化芸術基本法上の「スポーツ」「文化芸術」として位置付けられるものでもある。

したがって、地域クラブ活動は、学校と連携し、学校部活動の教育的意義を継承・発展しつ

つ、スポーツ・文化芸術の振興の観点からも充実を図ることが重要である。これを踏まえ、国からは、学校部活動で担ってきた生徒のスポーツ・文化芸術の機会を地域スポーツ・文化芸術から支えに行くという視点も有しつつ、新たな地域クラブ活動の在り方や運営体制、活動内容等が示されている。各都道府県及び市区町村等においては、地域の実情に応じ、関係者の共通理解の下、できるところから取組を進めていくことが望ましい。

(5) 地域移行と地域連携の推進について

取組において最も大切なことは「生徒のために、生徒が主役である」という視点である。当初、議論の中心は教員の働き方改革であったが、最終的には子どもたちがスポーツを継続する権利をどう守るかが核心となった。仕組みづくりは大人や地域の役割を再検討する過程であり、子どもたちの環境を優先すべきである。

地域クラブへの移行には、保護者の理解と協力が必要である。活動には会費徴収が必要となり、活動費用の負担増加は避けられない。また、保険加入も学校保険とは別に地域クラブ独自に加入する必要があり、交通費や保護者の送迎負担も増大する。これらの負担の理解を得ることが必要である。

(6) 部活動顧問の協力

学校部活動は、これまで教職員が中心となって運営されてきた。教職員は、教育的見地から子どもの心身の成長を支える重要な役割を果たしてきた。地域移行後も一定の教職員の協力は不可欠であり、平日の部活動は引き続き教職員が関与するケースが多い。地域指導者の活用は進むものの教職員の支援なしに円滑な移行は難しく、副業制度の緩和など、教職員の地域クラブ活動への関わりを促す整備が求められる。

(7) 生駒市の新たな地域クラブ活動推進事業

生駒市では、学校教育担当課と地域スポーツ担当課が中心となり、「新たな地域クラブ推進協議会」を設置して地域クラブの育成と支援を行っている。各実施団体（スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、指定管理者、吹奏楽団体など）と協力し、多様な地域クラブ活動を展開している。

- 学校部活動になかった種目や、複数校の生徒が参加する合同チームの編成を推進
- 休日の学校部活動の地域移行を令和8年度から本格的に実施する予定
- 地域クラブの自主的運営と事業化を促進し、安定的な活動基盤の確立を目指す
- 指導者育成や支援体制の強化

(8) 4 T部活動の推奨

4 T部活動とは、「多世代（多）」・「多種目（多）」・「多志向（多）」・「多様性（多）」の4つの「T」を柱とした部活動の形態を指す。

日本の素晴らしいスポーツ文化である「部活動」を継承するために、生徒が中心になり、総合型地域スポーツクラブなどの地域団体がサポートしながら、保護者や兄弟姉妹、障がいを持つ人など地域住民も巻き込んで、様々なスポーツや文化活動を広く楽しむことを目指す部活動の推奨に取り組んでいる。

(9) まとめ

地域移行・地域連携は、子どもたちのスポーツ活動を持続可能なものにするためのものである。「部活動改革」は「地域スポーツ体制の改革」でもある。子どもたちの途切れないスポーツ環境をつくるのが、まちのスポーツの発展につながる。

2 質疑応答

Q 現在の体育大会における選手の二重登録について、市や県の大会ではどのような対応や課題があるか。

A 異なる競技で複数の大会に参加する選手はいるが、登録ルールが決まっていないところが多い。国からは基本的な指針は示されているが、参加条件等は大会主催者が決めていくことになると思う。

Q 高知市では、147の運動クラブ、69の文化クラブがあり、一度に全てを移行するのは難しいため、拠点校からクラブ化を進めるという方法を取っている。奈良県の現状を教えてください。

A 奈良県では、来年4月から教員の休日部活動に対する教員特殊業務手当を廃止する方針が決まり、教員が部活動を行う場合は、地域移行か振替休日かボランティアの三択になっている。ただし、振替やボランティアは実際には困難なため、実質地域移行しか選択肢がない状況である。生駒市は、すでに一括移行で動いており、ほかの市町村も動き出す契機になっている。

Q 奈良県の方針により他の市町村では、部活動の地域移行について混乱が起きているのではないかと。また、予算面の課題はあるか。

A 他の市町村では、まだ対応が定まらず混乱しており、手つかずのところが多い。生駒市は国の方針を理解し、予算も確保しつつ進めているが、他市町村は十分な予算がついていない。高知市では、生駒市の予算から考えると約2億5,000万円が必要と思われる。地域移行には相応の財政的な努力が不可欠である。

Q 地域でのクラブ活動について、自転車や保護者の送迎などでの遠征は認められているか。

A 保護者の協力があることは望ましいが、中学校になると保護者が常に同行するのは難しいケースも多いことから、自転車で通える距離が理想だと考えている。一方で、保護者の送迎がなくても、慣れれば生徒が電車などを利用して通うことも十分可能である。

Q 部活動の地域移行には、学校教員の多忙によるところもあるが、部活動にはスポーツを通じた子供の人格形成や持続的な発達の観点もある。地域指導員の研修はどのように行われているか。

A 大学と連携してハラスメント防止や熱中症予防などの研修を計画中である。また、試合参加には資格の取得も必要になってくる。日本スポーツ協会のコーチ資格制度の研修では、オンラインや東京のトレーニングセンターで専門的な内容が数日間にわたり実施され、費用がかかってくる。市独自にはサポーターの方々の研修も予定している。

3 委員の意見

- ・ 部活動の地域移行には、現在の顧問の協力も必要であることから、多忙な教員がさらに多忙になるおそれがある。また、運営経費と指導員の確保に課題があることから、安定した運営等に向けて新たな枠組みが必要になってくる。保護者の理解をどう得るかも課題となってくる。
- ・ 部活動の地域展開はスポーツ庁、文化庁も実施を進めている。あわせて国費も入り全国的な流れとして、いずれは部活動の地域への移行・展開をやらざるを得ないので、今のうちから準備が必要である。
- ・ 高知市においても、野球などは地域クラブの活動も始まっており注目されているが、行政の支援は必要であろう。一方、サッカーは街クラブが多く地域でスポーツ文化として成り立っており、中体連とサッカー協会の登録の課題はあるものの、すでに育成部門の住み分けができており、参考にすべき部分もあると考える。今後、部活動の地域移行については、高知市に本格的に導入すべきかどうか、専門家の意見を聞くことはもちろん必要だが、児童・生徒にとって、その未来を第一に考えながら育成年代の各地域での成長を担保できる体制が必要であり、地域住民の協力と理解を得ながら事業を進めていかなければならない。行政側だけの理屈だけで事業を進めることのないよう、議会としても注視しなければならないと考えている。
- ・ 自主的で自立した公益組織が早い段階で存在しており、モデル事業でスムーズに受皿組織になってもらったことが大きい。高知市では、学校数の多さをはじめ、地域性・地理的な課題もあり、集約化や統合などには困難な部分が多くあると感じた。また、移行の道筋には現在の顧問の先生の協力が不可欠であると感じた。
- ・ 高知市には、スポーツ教育に特化した会社もあり、野球、サッカーのプロチームも存在している。その他、武道も含めて様々なジャンルに精通した経営者もいるので、有識者を招致し、まずは協議会を設立することを提言したい。生駒市にもアドバイザーとして関わってもらえるよう働きかけたい。
- ・ 小学校・中学校数の違いや、高知市には中山間地域があることなど、校区を超えた地域スポーツクラブの創設には、検討課題が多く、教員以外の指導者の要請は、生駒市のようにある程度文化としての素地があればこそ早期の着手が可能になるが、本市の場合そうはなっていない。しかしながら、いずれは、部活動を地域移行する時期が迫っているため、地域住民の方々と事前準備を行っておく必要があると感じた。
- ・ 生駒市では、学校部活動の地域移行を人口減少に鑑みて進めていったことでスムーズに進んでいる。

○奈良県大和郡山市

郡山北小学校・郡山中学校分教室「ASU」について



1 説明概要

(1) 大和郡山市不登校対策総合プログラムについて

文部科学省より発表される「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果によると、不登校児童生徒数は毎年過去最高を記録しており、令和5年度の小中学校の不登校者数は約35万人に達している。

大和郡山市においても増加傾向にあり、「学校に来ることができない子ども」あるいは「学校に来ない子ども」への対応、子どもたちの不安や悩み、困り感に対応する取組が必要となっている。

大和郡山市不登校対策総合プログラムでは、「児童生徒が不登校（傾向）になった場合の取組」だけでなく、「児童生徒が不登校にならないための取組」が大切だという認識のもと、二つの柱を軸に、不登校対策を総合プログラムとしてまとめている。不登校児童生徒について考えることは、子どもの目線から学校の在り方全体を見直すことにもなっている。本プログラムを参考に、大和郡山市の子どもたちが、学校へ行くことの意義や楽しさを感じられる「魅力ある学校づくり」を目指して取組を進めている。

① 児童生徒が不登校にならないための取組

○学校を子どもたちにとって楽しい場所にする

- ・「学ぶこと」が楽しいと感じることができる授業づくり（授業改善）
- ・学習の基礎基本が身に付いていない児童生徒への早期対応（学習支援・通級指導教室）
- ・みんなで活動することが楽しいと感じる集団づくり（協働学習・学校行事）
- ・誰もが安心して過ごせる学校づくり（自分も他人も大切に作る学級・いじめを許さない学校・友人にも「助けて」が言える学校）
- ・子どもが生き生きと活動できる学校づくり（不必要な規制やルールに縛られない学校生活）

○未然防止・初期対応の体制をつくる

- ・全ての教職員が子どもを見守り、情報を共有できる体制づくり（集団での見守り）
- ・不登校対策担当者を中心とした組織的対応（スクールカウンセラーの協力も得たケース会議や研修）
- ・子どもや保護者が相談しやすい窓口の設置（スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・臨床心理士等との連携）

② 児童生徒が不登校（傾向）になった場合の取組

○校内での対応

- ・子どもや保護者とのつながりの保持（状況に応じた学びの選択肢の提供）
- ・専門家との相談（スクールカウンセラーや医師等との連携）
- ・「校内教育支援センター」の設置と活用（教室に入りづらい子どものために居場所を提供）

○分教室「ASU」の役割

- ・ASUカウンセリングステーション
- 市内全ての児童生徒や保護者を対象にカウンセラーが相談に対応する。

・あゆみルーム

「ASU」入室を考える児童生徒が試行的に「ASU」に通い、インテーク面接等を行う。校長を通して申請し、学籍は原籍校のまま通室する。

・郡山北小学校・郡山中学校分教室「ASU」

あゆみルームへの通室を経て、正式に「ASU」入室を希望する児童生徒が入室する。校長を通して申請し、学籍は郡山北小学校または郡山中学校に移る。

(2) 「あゆみルーム」について

不登校（傾向）になった児童生徒のための学校外の居場所となり、家から外に出るきっかけをつくり、スタッフや他の子どもたちと交流しながら、学びを保障し、社会的自立を目指す。

原則週2日、1日1時間通いながら、原籍校に戻るか、「あゆみルーム」を継続するか、分教室「ASU」に正式入室するかを検討する。分教室「ASU」に入室する場合も、必ず「あゆみルーム」を経て、入室することになる。

「あゆみルーム」に通う際は、校長を通して申請する。

(3) 郡山北小学校・郡山中学校分教室「ASU」について

不登校（傾向）になった児童生徒が、学校以外の場所で学ぶ小さな学校。学習だけではなく、いろいろな体験を通して、子どもたちが自信をつけ、新しい一歩を踏み出すためにエネルギーを蓄えることを目指す。目標は「学校へ戻ること」ではなく、「子どもが元気になること」。その子のペースに伴走しながら、少しずつパワーをため、高校進学等、次のステップへの自信を取り戻すよう支援を行っている。

まず「あゆみルーム」への通室を経て、そこでの様子やインテーク面接を行った上で、「ASU」正式入室を希望する児童生徒が入室する。学籍は郡山北小学校または郡山中学校に移るが、本人が希望すれば、原籍校に戻ることも可能。

① 対象児童生徒

- ・大和郡山市在住の小学校第1学年から中学校第3学年までの児童生徒
- ・病気や経済的理由を除く年間30日以上欠席が続いている者
- ・本人に登校意欲があり、保護者の理解がある者

② 「ASU」の3つの柱

- 安心できる居場所の提供
- 体験活動を基軸にしたコミュニケーション力や社会性の育成
- 一人一人の実情に応じたカリキュラム

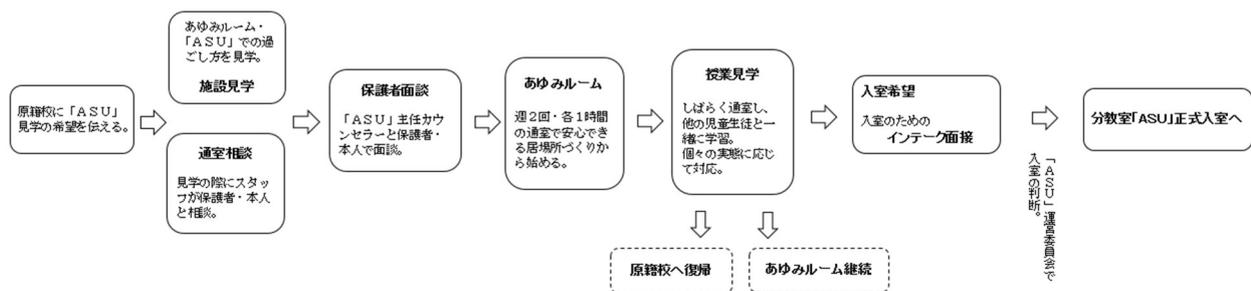
③ 特別な教育課程

- 小・中ともに総授業時数の3割程度を削減する。
- 国語、社会、数学（算数）、音楽、美術（図画工作）、家庭、体育、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動を削減する。
- 新設の教科「スポーツタイム」において、身体運動によるストレス解消、集団活動を通して社会性を身に付ける目的でスポーツ全般を中心とした活動を行う。
- 新設の教科「わくわくタイム」において、体験的な活動や、実技科目の学習内容を中心にを行い、生活の基礎となる力の育成を自指す。
- 新設の教科「いきいきタイム」において、音楽や美術（図画工作）などの創作活動や表現活動を行い、豊かな感性の育成を自指す。
- 新設の教科「チャレンジタイム」において、計算問題や漢字等、基礎的な学習に取り組みながら、児童生徒自らが計画を立てることで意欲的な学習を目指す。
- 新設の教科「あゆみタイム」は、自己を見つめる時間として児童生徒が自由に語り合うことを通して、自己・他者理解を深める。

④ 不登校児童生徒等の実態に配慮した工夫

- 通いやすい登下校時刻の設定
- 1人1台端末のAIドリル等を活用した学習機会の保障
- 小学校・中学校の垣根を越えて、協力して取り組む課題の設定
- 国語、数学（算数）については習熟度別のクラス編成
- 登校できない児童生徒への支援として、ICTの活用や心理学専攻の大学院生等の家庭訪問等を実施
- 市内の保護者等を交えた、「不登校を語るフォーラム」の開催

⑤ 「ASU」入室までの流れ



2 質疑応答

Q 短時間のカリキュラムの中で全員が高校に進学しているが、一般校でもついていけない生徒がいる中で、限られた時間内で合格を目指すための工夫や支援方法を教えてほしい。

A 「ASU」は少人数制のため、一人一人にきめ細かく声かけや支援ができています。授業は詰め込まず重要なポイントを押さえて効率的に進めている。テストは原籍校と同等の難度で成績も簡単には高評価をつけていない。数学や英語が苦手な生徒には、スタッフの個別指導や希望者にはチャレンジタイムでの戻り学習を提供し、生徒の意欲に応じて丁寧に対応している。

Q 短時間の授業で全員が高校に進学できる教え方の工夫について詳しく教えてほしい。また、教育の在り方や将来の方向性についてどう考えているか。

A 入学当初は学力が低くても「待つ」姿勢を貫き、徐々に生徒が寄り添ってくるのを待つことで成長を促している。教科書のみの詰め込みではなく、分かりやすいプリントや興味を引く工夫をし、基礎を丁寧に教えることで学びへの意欲を引き出している。教育は子どもの個性や進学先の違いに応じた多様性が必要で、主体的、対話的な授業に近い「ASU」の方法は今後のモデルの一つと考えている。

Q 高校に進学した「ASU」の卒業生は、高校は続けられているか。

A 「ASU」の利用によって高校に行きたい意欲が芽生えることもある。途中で高校を辞めても、「ASU」の生徒は次を探す力を身につけている。それは成長の証だと感じている。さらに、高校で生徒会長を務めた生徒や教員になった例もあり、「ASU」の期間は短くても自己肯定感を高め、次のステップにつなげる意識は普通の生徒より強いと感じている。

Q 不登校だった生徒の成長には、「ASU」での少人数制による細やかな対応が関係しているか。

A 少人数だからこそ細かな関わりができるが、それ以上に「ASU」のスタッフが不登校支援について深く学び、理解していることが大きい。初めて不登校の生徒を担当する教師向けの支援ガイドブックを作成しており、原因や復帰のタイミングが様々な子どもへの適切な声かけや対応は、経験豊富な教師やカウンセラーの助言を受けながら進めている。

Q 「あゆみルーム」や「ASU」では文化祭やわくわく感のある取組など、子どもたちの成長に大切な教育環境づくりにも力を入れていると感じた。現状の教育環境の特徴や課題、さらに今後整えていくべき点について教えてほしい。

A 多くの地域では「あゆみルーム（適応指導教室）」と「学びの多様化学校」が別々であるが、「ASU」は同一敷地にあるためスタッフ同士の連携が非常に密接で、子どもとの関係構築がスムーズである。一方で、クールダウン用の部屋が不足している点が課題である。以前の施設は部屋が多く落ち着ける環境であったが、現在はスペースが限られ、例えばカウンセリングルームが埋まると対応が難しくなっている。また、過去の施設は自然豊かで自由に散歩などができた点が理想的であったが、現状では運動場所も限られ、環境面で改善の余地がある。

Q 少人数だからこそ個別の学力に合わせた指導が可能だと思うが、体育や自然体験など心身の成長に寄与する活動については、どのように取り組んでいるか。普通の学校にはないような特色ある運動や体験活動があれば教えてほしい。

A 「ASU」では、通常の学校では行わない競技も取り入れている。最初は運動が苦手な子もいるが、スタッフが丁寧に教え、全員で褒め合う環境を作ることで自信を育む。スポーツの授

業では一人一人に質問し、間違いを恐れず答えられる雰囲気をつくっている。バドミントンやソフトテニス、キンボールなど多様な競技を通じて心身の成長を支えている。

Q 人数が最も多かった令和元年の13名を見るためには教職員は何人必要か。非常勤講師も含めて最低限の配置人数を教えてください。また、高知市ではこれから同様の取り組みを始めるが、不登校児対応のノウハウを持つ大和郡山市として、どのように進めていけばよいかアドバイスがあれば教えてください。

A 9教科全てを教えるためには9名の教員が必要である。県費で4名の常勤教員（社会、国語、英語、家庭科など）が配置され、市費で養護教諭（元看護師）を常勤で確保している。数学や理科等についても非常勤で来てもらっており、全員で子どもたちを丁寧に支えている。カウンセラーも週1日入り、授業後に綿密な打合せを行い、情報共有を徹底している。

不登校対策担当者会議や市全体の研修体制があり、有名な専門家の講演や傾聴の技法などを学ぶ機会を設けている。こうした研修で「聞く時間」を大切にすることを繰り返し伝え、丁寧な支援ができるよう努めている。

3 委員の意見

- ・ 「あゆみルーム」と「ASU」の二段構えには注目したい。また、少人数の子どもにかかわる教員の専門性と教育環境が重要であると感じた。

卒業生全員が高校に進学している事実は大きいと感じた。勉強ができなくても生徒を「待つ」こと、詰め込まず、一人一人への対応が必要であり、「苦手」に対する褒め方の大切さや、間違えても「大丈夫」と思えるようにする関わり方など、多くの視点を学べた。

グラウンドや畑、クールダウンの部屋は重要だと感じた。

- ・ 高知市においても、学びの多様化学校の開校に向けて進んでいるが、教職員の質・教職員の配置・分教室の環境・周辺の環境等、集う生徒が社会に羽ばたく力をつけ、ここに来てよかったと思える場所にするために、今後も注視していく必要がある。

「ASU」では、子どものシグナルに気づくアンテナの感度を上げ、迅速かつ温かい対応を行っており、情報共有なども当然であるが綿密に行っている。高知市でも、教育研究所等を中心に児童生徒・保護者・地域などと連携は密に行っている。学びの多様化学校の運営についても、これまでの経験など積み上げてきたもの活用し、不登校支援に生かしていかなければならない。

「ASU」が発行するガイドブックには、不登校支援の捉え方として「不登校は、将来自立した人間として生きていくための成長の過程である。この世間のものさしや親の価値観に左右されず、自分の生きる物語を描き、自分のペースであゆみ始める」という記載がある。この部分にも注目したい。児童生徒の支援とはどうあるべきなのか、適切な教育環境とはどのようなものなのかということを考え、今後も他市の事例等も参考に、議論と実践を高知市としても深めていかなければならないと考えている。

- ・ 不登校児童生徒の居場所づくりから学力の保障、進学まで誰一人取り残さない教育の実践がスムーズにできており、高知市が来年度から学びの多様化学校を開校するに当たり参考になると感じた。

大和郡山市では、学びの多様化学校「ASU」に入室するには、まず「あゆみルーム」に通室するというシステムが確立されているので、まずは家から出る、そして徐々に集団でも学べるようになってきている。高知市において学校説明会の希望者を募ったところ、学校説明会の希望者が定員の倍以上になっていることから、議論をしていかなければいけないと感じた。

- ・ 高知市の不登校者数は全国的に見ても大きな課題がある。アスパルの利活用、再整備に向けて、「ASU」はいいモデルとして参考になり得る。
- ・ なぜ不登校の改善につながったのかとの質問に対して、大和郡山市からは「とにかく待ちの姿勢」が良かったのかもしれないとの回答があった。教えるのではなく、児童生徒の能動的な動きが起こるまでとにかく待つ。この成果は、現在の学校教育全般に横たわる課題だと認識させられた。不登校対策は、これからの教育に必要なものが詰まっていると感じた。
- ・ 大和郡山市では、「ASU」の入室前に「あゆみルーム」への通室があり、入室前になじめるかを見極めている点は参考にしたい。